

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	11,009	10,796	14,349
経常利益	(百万円)	775	778	917
四半期(当期)純利益	(百万円)	335	539	431
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	340	547	440
純資産額	(百万円)	9,112	9,659	9,212
総資産額	(百万円)	19,250	18,362	18,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.18	16.38	13.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.7	51.9	49.8

回次		第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.38	9.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第107期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の需要が依然低い水準で推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期に対し2億12百万円減少し、107億96百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期に対し98百万円減少したものの、売上高減少影響、原料高に加え、電力制限令に対応した夏季操業体制に伴う製造原価の上昇等により営業利益は前年同期に比べ19百万円減少し、7億72百万円となりました。一方、経常利益については、「貸倒引当金戻入額」（貸倒実績率の低下による引当額の減少）を21百万円計上したため、前年同期に比べ2百万円増加し7億78百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1億2百万円を損失計上していたことと、当第3四半期連結累計期間において特別利益として「貸倒引当金戻入額」（破産債権に対する配当金の確定）を1億17百万円計上したことにより、前年同期に比べ2億4百万円増加し5億39百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクティル鑄鉄関連

主力の水道用ダクティル鑄鉄管につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う出荷の遅れ等により、売上高は前年同期と比べ2億55百万円（2.6%）減収の93億94百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、販売量が低水準であることに加え、市況が軟化傾向で推移したため、前年同期と比べ82百万円（13.0%）減益の5億54百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

売上高は震災復興に伴う出荷・荷役業務（倉庫業）が増加したため、前年同期と比べ42百万円（3.1%）増収の14億2百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上増加の影響と固定費を中心としたコスト削減により、前年同期と比べ64百万円（41.7%）増益で2億20百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,863,000	32,863	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 48,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,863	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	19,000		19,000	0.1
計		19,000		19,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849	1,700
受取手形及び売掛金	4,955	*3 5,607
商品及び製品	2,151	2,051
仕掛品	356	316
原材料及び貯蔵品	659	530
その他	358	291
貸倒引当金	203	169
流動資産合計	10,126	10,329
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	2,421	2,566
土地	3,336	3,336
その他	1,810	1,650
有形固定資産合計	7,568	7,554
無形固定資産	67	72
投資その他の資産	*1 513	*1 406
固定資産合計	8,149	8,033
資産合計	18,275	18,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	*3 2,768
短期借入金	2,023	2,135
未払法人税等	236	110
賞与引当金	149	33
その他	813	*3 777
流動負債合計	5,769	5,824
固定負債		
長期借入金	2,064	1,526
退職給付引当金	283	247
役員退職慰労引当金	28	38
負ののれん	108	100
その他	806	965
固定負債合計	3,293	2,877
負債合計	9,062	8,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,977	7,417
自己株式	3	3
株主資本合計	9,094	9,535
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1	7
その他の包括利益累計額合計	1	7
少数株主持分	119	131
純資産合計	9,212	9,659
負債純資産合計	18,275	18,362

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,009	10,796
売上原価	8,696	8,601
売上総利益	2,313	2,195
販売費及び一般管理費	1,521	1,422
営業利益	791	772
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	21
負ののれん償却額	30	8
その他	25	25
営業外収益合計	56	55
営業外費用		
支払利息	65	44
その他	6	4
営業外費用合計	72	49
経常利益	775	778
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	117
固定資産売却益	10	5
特別利益合計	10	123
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
固定資産除却損	31	10
その他	0	-
特別損失合計	134	10
税金等調整前四半期純利益	651	891
法人税、住民税及び事業税	184	146
法人税等調整額	122	192
法人税等合計	306	338
少数株主損益調整前四半期純利益	344	553
少数株主利益	9	14
四半期純利益	335	539
少数株主利益	9	14
少数株主損益調整前四半期純利益	344	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
その他の包括利益合計	4	5
四半期包括利益	340	547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	533
少数株主に係る四半期包括利益	9	14

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 889百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 39百万円
2 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 33百万円	2 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 29百万円
	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 339百万円 支払手形 265 〃 設備関係支払手形 47 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	768 百万円	768 百万円
負ののれん償却額	30 〃	8 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクト 管・ 鑄鉄 関連	樹脂管・ ガス 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,649	1,360	11,009	11,009		11,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	15	15	15	
計	9,649	1,375	11,025	11,025	15	11,009
セグメント利益	637	155	792	792	0	791

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクト 管・ 鑄鉄 関連	樹脂管・ ガス 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,394	1,402	10,796	10,796		10,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26	26	26	26	
計	9,394	1,429	10,823	10,823	26	10,796
セグメント利益	554	220	774	774	1	772

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円18銭	16円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	335	539
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	335	539
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,911	32,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷上和範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島康晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村裕輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。